

富谷市地域福祉計画（素案）パブリックコメントに対する考え方

No.	頁	項目	意見の概要	市及び推進協議会の考え方
1	1	—	全体として、この新型コロナウイルス感染症が蔓延する前に起案されているような気がします。新型コロナウイルス感染後の世界の経済を含めた情勢認識がもとめられています。	新型コロナウイルス感染症による影響は確かに大きなものがありますし、私たちの生活様式にも大きな変化が求められています。その影響の範囲は多岐に渡り、緊急性を要するものでもあることから、国・県との連携を図るとともに社会情勢や様々な動向に注視する旨の標記をします。
2	2	—	「互助・共助」の考え方に隣近所や友人・知人同士の助け合いや支え合いとありますが、「近助」を提案している文献がありました。検討してみたいかがでしょうか。 近年は、近所よりも親しい友達の方を選択する人が増えてきていますか？	防災システム研究所所長の山村武彦氏は「互いに近くで助け合う」ことを「互近助(ごきんじょ)」と名付け、災害が発生した場合、近くに住む隣人たちの協力が重要であることから防災のキーワードとしております。 本計画においては、防災のみならず地域の課題に対応するため、より一般的で意味合いもほぼ同じかと思われることから、「互助・共助」の標記といたします。
3	23		自殺者数と自殺死亡率の推移について、富谷市は全国平均よりも大きいことに非常にショックを受けています。それに、今回の新型コロナウイルス感染症が加わったら、本当に早急な取り組みが必要な気がします。	令和元年度の10万人に対する自殺死亡率につきましては、全国平均よりも高い率となっております。 新型コロナウイルス感染症の流行期では失職や倒産による経済的困窮や、外出自粛に伴う社会的孤立等による増加が懸念されます。 そのため、重点施策として、「身近で大切な人の心の声に気づき、気軽に相談できる体制づくり」及び「自死対策を支える人材の育成」を推進してまいります。
4	34	基本理念	現状では、新型コロナウイルス感染症による悪影響が予想されており、特に、福祉関係に大きなしわ寄せが来るのではないかと思います。そのために、「公助」ではなく「自助」と「地域」に重きを置く様に進められることが予想されます。このようなことにならないように、今福祉計画では「公助」にスタンスを置くとともに、隣接市町村と連携を図りながら、福祉の向上に努めますとしたいかがでしょうか。	No.1と同様に、新型コロナウイルス感染症による影響は大変に大きく、その範囲も多岐に渡るものであることから、国・県との連携を図るとともに社会情勢や様々な動向に注視する旨の標記をします。
5	58	基本目標3	成果目標があっていないような気がします。アンケートの結果による現状値と目標値なので「現状と目標」ではないでしょうか。	計画の達成すべき目標として、「成果目標」としています。 なお、「成果目標」とした数値は、いずれも計画の終期においてアンケート調査を行い実測する予定です。

6	58	基本目標3	<p>上記同様、「現状と目標」ではないでしょうか。</p> <p>(方向性1)の ホームページ閲覧数(1日当たり) 6,700 PV<sup>7</sup> ⇒ 7,700 PVとありますが、用語注釈が必要ではないでしょうか。多分、Page Viewの略字だとも思いますが。</p> <p>更に、私のパソコンのバグかもしれませんが「PV<sup>7</sup>」なのか「PV」なのでしょう。</p>	<p>上記の「成果目標」はアンケート調査を必要とする項目ですが、アンケートを毎年するのは現実的ではないため、毎年の見直しのための指標として、具体的に数値化できる項目を「実践目標」としています。</p> <p>なお、(方向性1)の単位の「PV」はご指摘のとおりページ・ビューの略で、ウェブ内の特定のページが開かれた回数である旨の注釈を同ページの最下段に掲載しております。</p> <p>また「PV<sup>7</sup>」の「<sup>7</sup>」の部分は、当該注釈が計画全体の7番目の注釈であることを表しています。</p>
7	59	基本目標3	<p>「行政区長制度を活用し、市民との円滑な連絡協調に取り組みます。」とありますが、実態調査を行う必要があると思います。現状は「行政区長制度を活用し、町内会員との円滑な連絡協調に取り組みます。」となります。情報伝達について、町内会の組織率が落ちてきていると思われ、情報伝達が十分に行われているのでしょうか。各行政区毎に組織率について調査し、対策を立てる必要があると思います。非会員には情報が伝達されていないかもと危惧します。(中略)</p> <p>(地域福祉計画には直接結びつかない問題だと思いましたが。)</p>	<p>本市におきましては、行政区長がその任務として連絡協調を行う範囲は、町内会の会員であるか非会員であるかに関わらず行政区の住民としております。また、情報伝達の手段については、ここで掲げた行政区長を通じたものだけでなく、現状でもホームページやSNS、公共施設への掲示など、広く市政の周知に努めています。</p>
8	63	基本目標3 方向性3	<p>新型コロナウイルスによる倒産も失業率も増えている中、行政が「地域」に出向いて市民が相談しやすい環境作りを行うことが必要です。公的援助が必要な方々のところに行って手続きをするような体制を作るべきではないでしょうか。</p>	<p>コロナ禍以前から、富谷市自立相談支援センター職員が、街かどカフェや地区懇談会など、地域に出向き生活困窮者自立支援制度について説明し相談しやすい環境づくりに努めてきました。また、地域包括支援センターなど市民の相談を受ける関係機関とも連携を図り、早期に相談につながるよう努めております。</p>
9	65	基本目標3 方向性3	<p>働く機会の確保について、コロナ後の経済立て直しとして、政府は「2050年カーボンニュートラル」を掲げていますが、コロナ禍からの「グリーン・リカバリー」で重要性を増すSDGsの視点が注目されており、特に弱者に対する失業率が問題となっているので、対策が急がれます。</p>	<p>コロナ禍における弱者に対する失業率の問題に関しては、今後国や県の動向を踏まえながら別途対策を講じて参ります。</p>
10	70	基本目標3 方向性5	<p>自死対策計画については、コロナ禍の中でも重要な取り組みだと思えます。まずは「公助」からの対策が必要だと思います。</p>	<p>自死対策は「生きることの包括的な支援」でありますことから、保健、医療、福祉、教育、労働その他の関連部局との有機的連携を図り、包括的相談支援体制を構築し、相談窓口の周知や職員の対応力向上に努めてまいります。</p>

11	80	第5章	<p>計画の推進体制と評価について、評価を行う時は地域福祉計画を行政側からの成果指標を数値目標化した評価だけではなく、地域住民にとってどうだったのかの評価を行うことや、地域住民の直接評価を取り入れていくことが必要だと思います。さらに、第二・三期と次のステップの地域福祉計画の質を上げていくために、見直し機能を行うことが必用ではないでしょうか。計画途中（中間年度など）の見直しや評価も確実に高い改善に結びつけることや、場合によっては、新たな事項を盛り込んでいくことも必要ではないでしょうか。</p>	<p>本計画は、計画期間の6年の間、毎年度実践目標の達成状況を確認した上で、次年度へ向けて見直しを行うこととしています。</p> <p>また、計画の中期である3年経過時において中間見直しをすることとしており、この段階で新たに盛り込むべき要素がある場合は、計画に反映させることが可能となっています。</p> <p>なお、6年間の計画の終期において、地域住民へのアンケート調査を実施して直接評価を行うとともに、次の期間の計画へとつなげていくものとなっています。</p>
12		全体	<p>福祉全般の計画ですが、コロナ禍で早急な取り組みが要求されていると思いますので、皆さんの力を合わせ英知を出し合って進めていきましょう。</p>	<p>新型コロナウイルス対策については、その対策全体の緊急対応として、本計画とは別途対応しており、今後も引き続き取り組むと共に、国・県との連携や社会情勢等の様々な動向に注視してまいります。</p>
13		全体	<p>素案全体的に網羅されているように思いますが、デジタル化に対応していく必要があると思います。例えば、小中学校におけるデジタル化が急速に進んでいますし、(中略)グローバル化(国際化)、人工知能(AI)やモノや動画等のインターネット化(IoT)、そしてロボットが当たり前前の時代となりました。今計画についても更に進めた対策が必要だと思います。</p> <p>そして、障害に係わる人に関する制度を、なるべく分かりやすく伝える必要があると思います。</p>	<p>IT機器の利活用につきましては、障がい児や障がい者にとっての社会参加をより一層進めることができるものと認識しております。</p> <p>令和6年度からの新たな富谷市障がい者計画において、社会の情勢を把握しながら検討を行ってまいります。</p>